
平成21年度上期
「地域密着型金融推進」の取組状況



1. 経営理念～長期経営計画

経営理念

『健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する』

八十二銀行のありたい姿(長期ビジョン)

『日本の真ん中で 輝いている銀行』

八十二銀行は、経済のグローバル化・高度化への対応、八十二銀行ならではの強みの確立、コンプライアンス・内部統制の強化など経営の質向上、職員がいきいきと輝く組織づくりなど、総合的な企業価値の向上に取組み、永続的に発展する銀行を目指します。

『8つの輝き』

八十二銀行の“輝く姿”を、お客さま、地域、財務、組織風土などの視点から捉え、8つの輝きとして掲げます。

- 「地域・県民のよりどころ」「小気味よいお客さま対応」「利用者の立場に立った業務運営」「高いコンプライアンス意識」
- 「職員一人一人がいきいきはつらつ、責任を持ちスピーディに行動」「先進的で誇れるシステム」
- 「確実・効率的で安心な事務・システム、事務態勢」「健全そのもの、コンスタントで確実な収益体質」

第28次長期経営計画

テーマ： 『お客さまのために行動する銀行 ～原点からの出発～ 』

「原点」とは、八十二銀行の経営理念を指しております。経営理念を実践し、八十二グループの全役職員が一丸となって、経済危機に立ち向かうお客さまをご支援してまいります。

重点項目： 【お客さまを支えるための行動】

- (法人のお客さまに対して)八十二グループの経営資源を最大限発揮し、地元企業の経営を支援する
- (個人のお客さまに対して)お客さまと共に歩む生涯取引銀行を実現する

【八十二グループが変化するための行動】

- 正確・迅速な業務運営を実現する
- いきいきはつらつ行動し、地域社会に貢献する銀行員となる

2. 地域密着型金融推進の主な取組み項目

以下の項目について積極的に取組み、地域密着型金融を推進してまいりました。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

創業・新事業支援	<ul style="list-style-type: none">・グループ法人と連携したファンド投資、IPO支援の強化・本部専門部署と営業店連携による医療福祉、農業など新規分野参入・事業化の支援強化・外部支援機関活用の連携スキーム確立
経営改善支援、 事業再生	<ul style="list-style-type: none">・営業店と本部専門部署、外部専門機関の連携による経営改善計画策定・進捗管理を通じた取引先の経営改善・事業再生支援の強化・取引先の業況悪化時の対応力の強化
事業承継	<ul style="list-style-type: none">・お取引先の事業承継上の課題・ニーズ把握と本部専門部署による事業承継コンサルティングの実施

2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底

資金供給手法	<ul style="list-style-type: none">・企業の営業債権・資産に着目した動産担保融資への取組強化・資産流動化、シンジケートローン、私募債への取組強化・事業投資ファンドへの取組強化・担保・保証人が原則不要なスコアリング商品の本格導入
目利き能力の向上	<ul style="list-style-type: none">・「中小企業支援スキルの伸長」「再生支援スキルの伸長」をテーマとした各種研修の充実・強化・外部機関への研修派遣による専門性ある人材の育成

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域企業発展 への貢献	<ul style="list-style-type: none">・地域内・外情報ネットワークを活用したビジネスマッチングの充実と強化
外部連携による 地域課題の解決	<ul style="list-style-type: none">・財団法人長野経済研究所による地域ビジョン策定への支援、自治体職員の派遣研修受入・産学官連携強化による地域経済へのコーディネート力強化
金融経済教育の 充実・貢献	<ul style="list-style-type: none">・財団法人八十二文化財団による「夏休み貨幣教室」の充実・インターンシップ、職場体験学習の継続的な受入れ

3-1. 21年度上期取組み実績

「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化」の取組み実績は以下のとおりです。

創業・新事業支援

- ・ファンド投資先を訪問し、支援内容等の検討を実施しました。
- ・医療制度改革の方向性と病院経営改革のセミナーや、介護事業者向け施設補助制度等の情報提供を通じて、37件のコンサルティング提案・外部機関への取次を実施しました。
- ・地域力連携拠点事業の事案を除き、新規に28社の外部支援機関を活用しました。

経営改善支援、 事業再生

- ・経営改善計画策定対象先を717先に拡大しました。
- ・経営改善計画を認定したお取引先のうち、約72%のお取引先が売上計画の8割以上を達成、また約45%のお取引先がキャッシュフロー計画の8割以上を達成しました。
- ・お取引先の経営改善支援を強化するため、新たに県内外の主要5店舗に企業支援専任チームを設置しました(合計7店舗に設置済み)。
- ・お取引先の業況悪化時には、融資部内の審査グループ、企業支援室、調査グループが相互に連携し、企業調査から、経営改善支援、適切な資金繰りに至るまで、迅速に対応する体制を構築しております。

事業承継

- ・133社のお取引先を対応に事業承継のご提案を実施し、上期の事業承継コンサルティング件数は58件となりました。さらに21社のお取引先に地域力連携拠点事業(事業承継センター)を活用いただきました。
- ・後継者難のお取引先を対象に、6先からM&A案件を受託しました。

3-2. 21年度上期取組み実績

「事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底」の取組み実績は以下のとおりです。

資金供給手法

- ・動産・債権譲渡担保融資については、信用保証協会による「流動資産担保融資保証制度」を積極的に活用。同保証制度の上期末利用先数は179先、残高4,470百万円となりました。
- ・8月には肉牛信託受益権を担保とした融資1件／160百万円を取扱い、当行独自の動産・債権譲渡担保融資は2件／510百万円の実績となりました。
- ・その他実績については以下の通りです。

	上期実績
農林漁業者専用ローン「経営上手<めぐみ>」	実行件数30件、実行額123百万円
長野県農業信用基金協会保証付き融資	実行件数73件、実行額308百万円
一括ファクタリングシステム	前払残高139億円
シンジケート・ローン	5件／177.5億円組成
私募債	32件起債、35.5億円引受け

目利き能力の向上

- ・目利き能力および中小企業支援スキルの伸長を図るため、「法人営業推進基礎研修」「法人営業推進上級研修」を実施。のべ36名の行員が受講しました。
- ・再生支援スキルの伸長を図るため、「債権管理者研修」「経営改善支援実習研修」を実施。のべ37名の行員が受講しました。
- ・休日を利用した自主参加研修を7講座実施。のべ302名の行員が受講しました。

3-3. 21年度上期取組み実績

「中小企業金融円滑化に向けた」取組み実績は以下のとおりです。経済環境の低迷が深刻となった昨年秋以降、お客さまからのご相談に十分な対応が出来るよう態勢整備を進めると共に、資金面ではお客さまにとってメリットのある緊急保証制度を中心に積極的に推進を実施しました。

【緊急保証制度実行件数・実行金額】

(単位:百万円)

	21/4	21/5	21/6	21/7	21/8	21/9	計
件数	475	364	546	509	405	568	2,867
累計金額	4,968	3,852	6,152	5,007	3,690	6,422	30,094

面営業の実践

- ・事業エリアを面として捉えて、エリア内の全てのお客さまを担当し、地域のお客さまとの接点拡大に努めました。資金面のご相談をはじめ、経営課題解決・営業支援につながる情報提供を行いました。
- ・上期の渉外担当者の日あたり訪問件数は8.0件となりました。

3-4. 21年度上期取組み実績

「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の取組み実績は以下のとおりです。

地域企業発展への貢献

・ビジネスマッチングを通じたお取引先の営業支援活動を進めており、上期のビジネスマッチング成約件数は617件となりました。

【商談会】

・長野県内企業と三大都市圏企業との商談サポート(エコ関連分野・食品関連分野)
＜下期開催予定＞

・「第3回日本食品展示商談会in上海」(当行お取引先出展予定社数 15社)

・「地方銀行フードセレクション2009」(当行お取引先出展予定社数 35社)

【セミナー等】

・「第3回信州『食』の貿易支援セミナー・個別相談会」

・「医療福祉経営セミナー」 ・「八十二海外ビジネスセミナー」

外部連携による地域課題の解決

・当行のシンクタンクである財団法人長野経済研究所が関東経済産業局の委託事業である「21年度地域力連携拠点事業」の実施拠点として選ばれ、当行はじめグループ企業3社もパートナーとして本事業に参画しております。上期は当行経由で67件のご相談をお受けしました。

・地域の中小企業を支援するため、国の「地域資源活用プログラム」「ものづくり中小企業支援」などの事業認定支援を積極的に行っております。また、認定後の実施支援にも注力し、長野県下水内郡栄村を中心とした伝統食「あんぼ」を首都圏等の消費者に販売する事業の官民による戦略会議立上げなどの支援を行っております。

金融教育活動の充実・貢献

・各営業店において、職場体験学習のニーズに積極的に対応しております。

・確定拠出年金導入企業の社員研修にも力を入れ、導入企業への研修は新入社員向けを含め61回実施いたしました。

4. 21年度上期 主要計数

平成21年度上期の地域密着型金融推進の主要計数は以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

経営改善支援取組み率	13.9% =経営改善支援取組先数(正常先除く)652先 /期初債務者数(正常先除く)4,703先
再生計画策定率	90.5% =再生計画策定先数(正常先除く)590先 /経営改善支援取組先(正常先除く)652先
ランクアップ率	8.6% =ランクアップ先数(正常先除く)56先 /経営改善支援取組先(正常先除く)652先
創業・新事業支援融資実績	件数:136件 金額:1,118百万円

事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底

個人保証・不動産担保に依存しない融資への取組計数 (不動産担保を徴求しない融資比率・第三者保証人を徴求しない融資比率)	・スコアリング商品(スーパースピードMAX) 65件/172百万円 ・動産・債権担保融資 181件/4,980百万円 ・私募債 32件/3,550百万円
--	---

<ご照会先>

株式会社 八十二銀行 企画部（経営企画グループ） 内山

TEL : 026-224-5511

FAX : 026-226-5077

E-mail : takashi.uchiyama@82bank.co.jp